



道農連

2016年1月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

第7回執行委員会を開催 ~第43回定期総会の提出議案を決定~

道農連は1月22日、第7回執行委員会を開き、2月15・16日開催の第43回定期総会に提案する2016年度運動方針案等を決定した。2016年度の運動方針では、「食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、農村社会の存続と環境の保全、農民の社会的・経済的な地位の向上を期する」ことを運動の基本理念とした。なお本年より、日本農政が大転換期を迎えていることを踏まえ、「=成長より安定、拡大より持続、現在より未来=」とのサブ理念の追加を提案するとした。

そして、具体的な運動の3大目標を 貿易・経済連携ルールの確立の闘い、「真の農政改革」を目指す闘い、国民のいのちと暮らし、平和を守る闘い、とした。

また、2016年度の重点課題と対策では TPP断固反対運動の強化、官邸・財界主導による新時代農政(=アベノミクス農政)の転換、「真の農政改革」政策提言の実現運動の推進の3項目を掲げた。

さらに、「TPP断固反対、批准阻止を強く求める特別決議(案)」を執行部提案として総会に提出することを決定した。道農連ホームページに2016年度運動方針案等を掲載しています

農政新時代キャラバン北海道ブロック説明会に参加

農水省主催による「農政新時代キャラバン北海道ブロック説明会」が1月18日に札幌で開催され、道農連他各地区農連の代表者らが参加した。説明会は、総論の後、「水田・畑作・園芸」と「酪畜」の分科会ごとに実施された。担当者からは、「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野の対策について説明が行われたが、生産現場の不安を払拭するには至らなかった。なお説明会は、1月19日~2月8日にかけて道内6ヶ所(札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見)で行われている。

道地域政策調査会のアンケート調査に協力

道農連は第7回執行委員会で、NPO法人北海道地域政策調査会(川村喜芳理事長)が実施する「農業所得補償制度など新たな米政策についての(アンケート)調査」に協力することを決めた。調査は、水田農業の持続的な発展と新たな米政策の確立に資するため、北海道大学農学部(東山寛講師)の全面的な指導のもと行われる。対象は、過去に「農業者戸別所得補償制度」の直接交付金を受けたことのある上川と空知の稲作農家で、合計1000戸に配布する。期間は、2月上旬から3月中旬まで。

1月の活動記録(上記以外)

- 5日 連合北海道新年交礼会
- 8日 三役会議
- 13日 てん菜の明日を考える会
- 15日 各地区書記長・事務局長会議
第2回役員選考世話人会
- 19日 会計監査
- 21日 第3回役員選考世話人会
- 26日 第3回てん菜てん菜糖合理化検討委員会

2月の活動予定

- 1日 食・みどり・水を守る道民の会役員会
- 4日 各地区農連定期総会(~10日)
高品質てん菜づくり講習会;洞爺湖
(5日;士別、8日;清水、9日;北見)
- 6日 シンポジウム「TPP『合意』を検証する - どう守る、北海道の農と食 - 」
- 15日 道農連第43回定期総会(~16日)
- 16日 高品質てん菜生産出荷共励審査委員会
- 19日 平成27年度第2回地域情報交換会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで